

財産目録

別紙4

平成31年3月31日 現在
(法人名) 社会福祉法人 歓びの園

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		—		—	—	
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	43,798
預金	もみじ銀行福山北・中国銀行福山胡町	—	運転資金・工賃預金として	—	—	25,604,691
			小計			25,648,489
事業未収金		—	2・3月分介護給付費収入等	—	—	19,745,690
未収金		—	社会保険料職員負担等	—	—	716,899
未収収益		—	2・3月分利用者負担	—	—	402,932
前払費用		—	次年度電気保守料・AIG保険等	—	—	143,542
	流動資産合計					46,657,552
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	福山市御幸町下岩成248-1	—	第2種社会福祉事業である生活介護事業等に使用している	—	—	73,929,383
建物(本館)	福山市御幸町下岩成248-1	1995年度	第2種社会福祉事業である生活介護事業等に使用している	114,840,101	88,114,189	26,725,912
建物(旧館)	福山市御幸町下岩成248-1	1996年度	第2種社会福祉事業である生活介護事業等に使用している	15,656,000	15,655,999	1
建物(新館)	福山市御幸町下岩成248-1	2009年度	第2種社会福祉事業である生活介護事業等に使用している	16,283,400	3,117,782	13,165,618
	基本財産合計					113,820,914
(2) その他の固定資産						
建物	福山市御幸町下岩成248-1	—	雨よけポ-ト他2箇所	3,445,050	2,763,773	681,277
構築物	福山市御幸町下岩成248-1	—	舗装用道路・門柱・落下防止ネット	2,836,144	2,555,209	280,935
機械及び装置	福山市御幸町下岩成248-1	—	電力計測器	1,277,222	925,984	351,238
車輛運搬具	トヨタハイエース他10台	—	利用者送迎用等	14,099,569	12,281,114	1,818,455
器具及び備品	旧館エアコン他20台	—	環境整備の為	6,554,763	5,483,477	1,071,286
権利	リサイクル預託金 N-WGN1号、2号、セレナN-WGN1号、2号、セレナ	—	車両リサイクル券	39,920	—	39,920
ソフトウェア	会計ソフト	—	事務作業を効率的に行うため	808,500	808,499	1
退職給付引当資産	広島県社会福祉協議会	—	広島県互助会退職手当	—	—	4,633,200
施設整備等積立資産		—		—	—	129,100,755
建設積立特定預金定期2中国銀行	中国銀行福山胡町支店	—	将来における建設のために積み立てている定期預金	—	—	29,078,153
建設積立特定預金定期法人4もみじ銀	もみじ銀行福山北支店	—	将来における建設のために積み立てている定期預金	—	—	100,022,602
	その他の固定資産合計					137,977,067
	固定資産合計					251,797,981
	資産の部合計					298,455,533
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	給食材料・燃料代・電気代	—		—	—	1,037,402
その他の未払金	社会保険料3月分	—		—	—	2,964,273
未払費用	電気代・水道光熱費等	—		—	—	138,650
	流動負債合計					4,140,325
2 固定負債						
退職給付引当金	広島県社会福祉協議会	—		—	—	4,633,200
	固定負債合計					4,633,200
	負債の部合計					8,773,525
	差引純資産					289,682,008

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。